

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
1	木村委員	目次前	「ふくしの杜ほんじょうプラン作成にあたって」の市長及び社会福祉協議会のメッセージの掲載の有無について必要と考えます。	今回資料としてお送りしたものは、パブリックコメント実施前の素案です。最終的には市長及び社会福祉協議会からのあいさつ文を掲載する予定です。
2	木村委員	P.3 第1節 計画策定の趣旨	下から6行目 「この度、この計画の」を「この度、第2期計画」に改める。	ご意見を踏まえ、言い換えを規定した上で、表現を「第2期計画」に修正します。
3	小暮委員	P.3 第1節 計画策定の趣旨	計画策定の趣旨の前に第2期計画P.3～P.5「地域福祉とは」のような地域福祉をわかりやすく解説する項目が必要だと考えます。その中に「住民と行政が協働して地域での自立生活が可能になるような仕組みをつくる」というような表現を入れていただきたい。	ご意見を踏まえ、読む方が「地域福祉」をより理解することができるよう、現行計画の「地域福祉とは」に相当する内容を追加します。
4	木村委員	P.3 第1節 計画策定の趣旨	「計画策定の趣旨」の前段階で、第2期において掲載されていた「地域福祉とは…」のP.3～P.7にわたる節は必要不可欠と考えます。この計画書が市民の目に触れることを考察すると「地域福祉とは」の節は基本中の基本と考えます。	
5	小暮委員	P.5 (2)市が策定する他計画との関係	「図表 本計画の位置づけ」の下か、「第3節 計画期間」の中に第2期計画P.13のような表を入れた方がわかりやすいと考えます。	ご意見を踏まえ、各関連計画の計画期間との関連性を示す図を追加します。
6	木村委員	P.5 第3節 計画の期間	第3節 計画の期間の中に第2期計画P.13の図式の掲載が必要と考えます。 図式表示により、この計画の当初開始時及び継続性が一目で表現できる。	
7	小暮委員	P.9～ 第2章 本庄市の現状	第2期計画P.44～P.49にある「前期計画の点検・評価」と同様の項目を記載することが必要であると考えます。	現行計画における取組を含め、P.35に「これまでの取組」として記載しておりますが、ご意見を踏まえ、課題等を踏まえた表現を追記します。 なお、各取組の具体的な評価結果は、別資料としてまとめ、地域福祉審議会及び地域福祉推進委員会において報告しております。

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
8	木村委員	P.11 (1)人口の推移と推計	図表 本庄市における人口の推移と推計の下段の「年少人口・生産年齢人口・高齢者人口」の表示文字を大きくして欲しい。下段の資料記号の文字と同等くらいに。	それぞれの文字が読みやすくなるよう、全体的なデザインや構成を検討する上での参考とさせていただきます。
9	木村委員	P.12 (1)人口の推移と推計	図表 本庄市における3区分別人口割合の推移と推計の下段に「年少人口割合・生産年齢人口割合・高齢者人口割合」の表示文字を大きくして欲しい。 前ページと同じく「(15歳未満人口)」等の表記をして欲しい。	
10	小暮委員	P.15 ③児童扶養手当受給者数の推移	全部受給者、一部受給者の所得制限などの解説が必要です。「少子化に伴い減少傾向にある」との説明だけでなく、もう少し詳しい解説が必要だと考えます。	ご意見を踏まえ、児童扶養手当の制度及び全部受給と一部受給の相違点などを追記します。
11	木村委員	P.15 ③児童扶養手当受給者数の推移	第2期計画P.24のように、全部受給と一部受給の基準額表示が必要と考えます。 金額表示により児童扶養手当の制度の理解が深まる。	
12	小暮委員	P.16 ①未婚率の推移	図表 未婚率の推移 表の見方がわからないので解説してほしい。	凡例表示のとおり、実線囲みの数値が本庄市の数値として表しているものですが、表記が分かりにくいいため修正します。 本市の数値は、全国平均の数値と大きく相違がなく、グラフが煩雑になってしまうため、参考値として令和2年の数値のみを載せています。
13	木村委員	P.16 ①未婚率の推移	図表 未婚率の推移の表示の内、男女「年齢別(本庄市)」のグラフ表示が見当たらない？	
14	小暮委員	P.19 ②要支援・要介護認定者数と認定率の推移	図表 認定率の推移と比較 認定率とはの解説が必要だと考えます。	ご意見を踏まえ、脚注を追加します。
15	小暮委員	P.20 ③地域包括支援センターにおける相談件数の推移	令和2年をピークに相談件数が減少しているのは何故なのかを分析する必要があるのではないかと。包括支援センターは地域の高齢者の相談を受け止める重要な機関です。その相談件数が減少しているのは何故なのかを分析して地域福祉計画や活動計画に活かすことが重要だと考えます。	地域包括支援センター相談件数が令和3年以降減少している理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等が考えられます。 第2章 本庄市の現状で示している状況を踏まえて各取組の検討を行っています。ご指摘の地域包括支援センターについてはP.52に「⑪地域包括支援センターの充実」として取組を記載しています。

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
16	木村委員	P.20 ③地域包括支援センターにおける相談件数の推移	地域包括支援センターについて「市内の各中学校圏域ごとに4か所設置され」を加筆して欲しい。	P.20は、地域包括支援センターの現状をデータとして示している部分のため、修正は行わない考えです。 なお、地域包括支援センターに係る用語解説は、前回会議時の委員のご意見を踏まえ、P.52に追加しています。
17	小暮委員	P.21 ②障害者生活支援センターの相談件数の推移	何故なのかを分析する必要があると考えます。	障害者生活支援センター相談件数が令和2年以降減少している理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等が考えられます。
18	木村委員	P.22 ①生活保護世帯数及び保護率の推移	第2期計画P.23の図式では、「生活保護世帯」の「母子家庭」が掲載されていた。今回の第3期計画では、除かれているが、理由は、なぜですか？	凡例表示が漏れていたため、修正します。 (令和4年度18件と表示されている部分が「母子」区分の件数です。)
19	木村委員	P.24 ④民生委員・児童委員の活動状況	④民生委員・児童委員の活動状況について、やはり「一期あたり3年が任期の民生委員・児童委員(定員〇〇名)は、…」の説明文は必要だと思います。	ご意見を踏まえ、脚注の追加を検討します なお、民生委員・児童委員に係る課題等は、P.62に改めてまとめています。

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
20	小暮委員	P.27～ 第2節 日常生活圏域別に見た福祉の現状	第2期計画 P.37,P.39,P.41,P.43のような地図と統計情報を入れた方がよいと考えます。	ご指摘のマップについては、施設や医療機関等の移転や閉鎖等の情報を都度更新することが困難であるため掲載を見送ったものですが、ご意見を踏まえ、地域の状況を表すマップの追加を検討します。 なお、統計情報については、現行計画と同様に各中学校区別に記載しています。
21	木村委員	P.27～ 第2節 日常生活圏域別に見た福祉の現状	第2期計画P.37のような「マップ(地図表記)」が一目瞭然で、視覚から表現でき理解度が深まると考えます。 東地域・西地域・南地域・児玉地域も同様標記 本計画書に対する理解度を向上していただくにも、市民による地域福祉活動への協力にも、理解していただき、納得していただく丁寧な表記が不可欠と思います。	
22	木村委員	P.39 第1節 計画の基本理念	計画の基本理念について 「計画の基本理念とロードマップ(行程表)」の表記が必要と考えます。 一目で「将来へのプロセス」が理解しやすいと思います。	計画のロードマップは、P.47に第5節として掲載しています。
23	木村委員	P.41 《基本戦略2》 地域におけるつながりの強化	1行目 市民や地域団体の前に「行政」を加えて「行政や、市民、地域団体、事業所…」とする。 また、4行目 地域づくりの主体は住民である…の前に「行政は」を加えて「行政は、地域づくりの主体は住民である…」とする。 この本文中では行政対応の影が薄く感じられます。	ご意見を踏まえ、1行目を「…推進するためには、行政だけでなく、市民や地域団体、事業所等…」に修正します。 4行目は、「地域づくりの主体」が主語であり、追記により文章の主語が分かりにくくなることから、修正は行わない考えです。

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
24	木村委員	P.42 《基本戦略3》 安心して暮らせる地域づくり	<p>5行目 (1)「成年後見制度や日常生活自立支援事業など」の順番を入れ替えて「日常生活自立支援事業や成年後見制度など」に改める。 利用者側から考えると「日常生活自立支援事業や成年後見制度」の手順で用いると思われます。 (2)図表の「市民後見人候補者の登録者数」欄の下に「市民後見人養成講座受講者の受任件数」欄を加える。 ここ数年におよび市民後見人養成講座を開催して、前回の説明では「後見説明会の参加に止まっているとのこと。」でありました。 また、社会福祉協議会によるHP(ホームページ)による「市民後見人養成講座の対象者」は、 ①20歳以上の市内在住者、在勤者 ②成年後見制度及び地域福祉活動に理解と熱意のある方 ③市民後見人として活動する意思があり、原則全日程に参加できる方 とあります。 ③の条件の意味することは、供用を深める学習としての養成講座でなく、明らかに市民後見人を受任活動に誘うための養成講座としての目的として開催されている講座であることは明らかです。 長期に及ぶ養成講座も実際に受任活動にも重心を置く時期と考えこの欄の設定を強く希望いたします。</p>	<p>(1)ご意見を踏まえ、修正します。 (2)「市民後見人候補者の登録者数」は、本庄市総合振興計画の「地域福祉の推進」分野における指標として採用しており、基本戦略の進捗を客観的に測る包括的な指標として提示しています。ご指摘の「市民後見人養成講座受講者の受任件数」については、具体的な取組の成果として捉えることが適当であると考えられることから、修正は行わない考えです。</p>
25	飯田委員	P.52 ⑤相談窓口のさらなる充実に向けた検討	<p>概要欄に記述のあるインターネットを活用した相談窓口を含めた平日時間外等の窓口開設については、今期計画期間中、十分検討してきたはずである。 市民ニーズも高かろう本取組について、市民に対する誠実な表現を心掛け、次期計画では「検討」を一步進めて、「計画していく」「取り組む」等への表現の修正をお願いします。</p>	<p>前回会議においても同様のご指摘をいただいていた箇所かと存じます。繰り返しになりますが、現時点での考えは以下のとおりです。 デジタル技術を活用するDX(デジタルトランスフォーメーション)の観点を含めあらゆる可能性を検討する段階にあり、現状ではどの方法が適しているか、あるいはどのようなニーズがあるか検討が十分にできていないと考えており、このような表現としています。相談窓口の更なる充実に向け、計画期間内での検討を行い、適切な方法で実施していきたいと考えているため、修正は行わない考えです。</p>

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
26	木村委員	P.51 ①効率的で効果的な福祉行政の推進	①「効率的で効果的な福祉行政の推進」表現で「効率的」表現は、福祉施策になじまないと思います。	少子高齢化が急速に進展する中、今後も社会保障に係る歳出は増加が見込まれます。持続可能な行政運営を行っていく上でも、効率的な福祉行政を推進することは必要な視点であると考え、修正は行わない考えです。
27	木村委員	P.51 ③相談支援専門職の確保	③「社会福祉士等」表現で「等」のその他の職種の具体的な表記があれば良いと考えます。専門職のより明確な職種が市民が知ることになり、相談に来やすくなると考えます。	社会福祉士のほか、保健師、各心理士などが考えられます。ここでは、各取組の概要として示しており、それぞれ列挙することにより内容が煩雑になることから、修正は行わない考えです。
28	小暮委員	P.52 ⑥福祉総合相談窓口(福祉の困りごと相談窓口)での相談・支援	「分野横断的に関係機関等と連携した支援を行います。」 ①分野横断的な支援をどのように展開するのか。 ②簡単に分野横断的な支援ができるのか。 ③それぞれの法律や施策に沿って支援が展開されている現実の中でできるのか。	ご指摘のとおり、分野横断的な支援の実施に当たっては、様々な調整を要することとなりますが、P.44に掲げた「重層的支援体制」の仕組みの活用のほか、福祉総合相談窓口や福祉政策係を中心とした総合調整を行うことにより、包括的な支援体制を強化できるよう努めていきます。
29	木村委員	P.52 地域包括支援センター	下段「地域包括支援センター」表記中1行目 「専門的な知識を持つ…」表現の前に「社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等の」を加える。 専門職の詳細な職種の紹介を必要と考えます。 最下段「本庄市内には4箇所設置されています。」の4箇所の前に「中学校圏域ごとに」を加える。	ここでは、地域包括支援センターについて一般的な解説を記載しているため、このような表現としています。 ご意見を踏まえ、最下段に中学校圏域ごとに設置されている旨を追記します。
30	木村委員	P.53 ①福祉サービスの充実と包括的な支援体制の構築	①福祉サービスの充実と包括的な支援体制の構築 概要7行目 「総合相談窓口を中心として」表現でP.51及びP.52等に記載されている「福祉総合相談窓口」の関係性は？別組織の窓口か？誤字？ ②福祉サービスの周知・広報 「各福祉サービス等の情報を集約したガイドブックをそれぞれ発行し…」 以前発行していた「本庄市の福祉」の各課発行版と考えてよろしいか？また、その節には「QRコード」対応もお願いしたい。	①P.53に記載している「総合相談窓口」は、P.51他に記載している「福祉総合相談窓口」と同様のものを指しています。ご指摘のとおり、当該表現を「福祉総合相談窓口」に統一します。 ②ここでは、前回会議での委員のご意見を踏まえ、各課が発行する分野ごとのガイドブック発行により福祉サービスの周知・広報を行うことを記載しています。ご指摘の「本庄市の福祉」は、各種福祉施策の概要等を紹介することを目的として以前発行していたものですが、現在は各課が分野ごとにガイドブックとして発行しています。なお、P.59に各ガイドブックが掲載されている市HPにアクセス可能な二次元コードを記載しています。

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
31	木村委員	P.55 ④ケアラーに対する支援	④ケアラーに対する支援について 「体制を検討する。」から進めて「体制を確立する。」として欲しい。	④「ケアラーに対する支援」は前回会議での委員のご意見を踏まえ、今回新たに追加したもので、ケアラーに対して、個別の状況を判断しながら関係課及び関係機関と連携した対応を行うこととしています。 また、埼玉県では、令和2年3月に全国初のケアラー支援に関する条例として埼玉県ケアラー条例を制定しました。この条例では県や市町村、事業者、関係機関等が相互に連携を図りながら、ケアラーが孤立することがないように社会全体で支えていくことを基本理念としています。この条例の趣旨を踏まえ、本市においても、ケアラーを支えるための体制構築を検討していきたいと考えているため、修正は行わない考えです。
32	小暮委員	P.62 (2)専門職・支援関係者の育成と支援	6行目～8行目「福祉人材が適切に働くことができる環境づくりが不可欠です。このため、埼玉県等と協力しながら、福祉人材の確保を図ります。」 ①福祉人材を確保する具体的な方策を示してください。 ②環境づくりが必要ならば、環境づくりの内容を示してください。 ③埼玉県等とどのように協力するか示してください。	事前に実施したアンケートでは、事業所において人員不足等の課題を抱えている状況であると認識しています。このような状況の中、専門職の育成と支援のために市ができる取組として、②多職種連携のための研修会等の実施を掲げています。 福祉人材の確保に当たって、埼玉県等と協力した取組が必要である状況を示すためこのような表現としたものですが、ご意見を踏まえ表現の修正を行います。
33	小暮委員	P.66 (5)小地域における福祉活動の推進	①住み慣れた地域で家族や友人と生活することを保障するには行政の施策だけでは困難。 ②行政の相談体制を整備することは重要だが、それだけでは地域の生活を支えられない。 ③地域住民と行政の協働が大切。 ④小地域の福祉活動は地域と地域の福祉資源を創り上げるという地域福祉計画の最も重要な課題です。 ⑤小地域の福祉活動を地域住民と行政、社会福祉協議会で創り上げる取り組みを計画することを希望します。	ご指摘のとおり、地域福祉の根幹は住民同士のつながりであり、行政の施策だけで地域の福祉活動を推進することは困難であることから、小地域における福祉活動を推進することが必要です。 ふれあいいきいきサロンの設置や福祉活動を行うための組織づくりの支援等を、社会福祉協議会を通じて引き続き行うことにより、小地域における福祉活動の推進を行っていきます。

第4回本庄市地域福祉審議会・地域福祉推進委員会 意見対応表

No.	意見提出者	該当箇所	内容	対応
34	木村委員	P.69 ②市民後見人等権利擁護人材の育成と支援	②市民後見人等権利擁護人材の育成と支援 概要中「資質向上を図れるよう、継続的…」の文を「資質の向上や受任活動が図れるよう」に加筆する。 長期に及び養成講座の開催結果としても、受任活動者の誕生まで至っていない現状から、将来展望も踏まえ、支援体制にこの文言を是非入れて欲しいです。	ご意見を踏まえ、市民後見人講座修了者が受任を目指すことができるよう、継続的な支援を実施する旨に修正します。
35	木村委員	P.110 第4節 具体的な施策・事業	第6章 本庄市成年後見制度利用促進基本計画 図表 主な取組中、「②市民後見人等権利擁護人材の育成と支援」概要中「資質向上を図れるよう、継続的…」の文を「資質の向上や受任活動が図れるよう」に加筆する。 高齢社会に、市民による後見人活動を制度化する必要性を感じます。	
36	木村委員	P.98 (2)権利擁護の推進	①図表「主な取組」中、「①成年後見サポートセンター」欄の次に「法人後見業務」を加える。 実際に職務として社協職員による法人後見業務紹介も必要と考えます。 ②図表「成果指標」中、「成年後見相談件数」欄の次に「法人後見受任件数」を加え「在宅・施設」の区分表記にする。 実績の法人後見業務の指標を示すべきと考えます。	①社協における「法人後見事業」では、市長申立の受皿としての役割が求められるものと認識しております。地域福祉活動計画の「主な取組」欄には、包括的支援体制を整備するために重要とされる「相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」の3つの視点から、市民の立場から見て、より関連性が高いと思われる取組から順に掲載しているため、追記しない考えでございます。 ②「法人後見事業」については、P.97本文で触れているとおり、現在、本庄市において社協以外の法人も取り組んでいます。①に記載した理由、及び、受任件数については市長申立件数等の時勢を見ながら、ある程度流動的に対応していく必要があることから、今回は「成果指標」として追記しない考えでございます。
37	木村委員	P.115 第1節 計画の推進体制の強化・充実	(4)団体・事業者等との連携の強化のつぎに 「(5)地域住民との連携強化」を加える。 計画推進体制強化には「地域住民」との関係表記も必要と考えます。	ここでは、計画を推進する上で、各団体等との連携強化について述べています。P.115本文上段4行に記載のとおり、計画推進に当たっては、地域住民の主体的な参画が必要不可欠であると考えていることから、このような表現としています。よって、修正は行わない考えです。